

神奈川県議会議員(茅ヶ崎市選出)

くさか景子の

8

AUGUST



ちよっ

と

よろしいですか!

毎月発行 県政情報紙 2008年8月 Vol.15

What's
New?

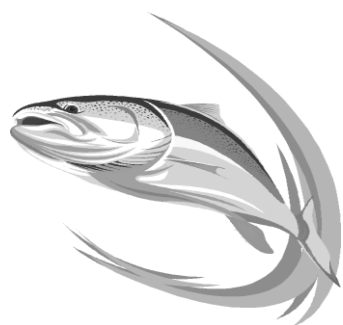
7月15日漁船20万隻が一斉休漁! 第1次産業政策への転換を

原油高騰で、各産業や国民生活に大きな影響が出ています。その中でも水産業は一番影響を受けています。タクシーなどは燃料費7%、バスで9%、一方漁船は40%も占めています。出漁しても燃料高騰で赤字、廃業する漁業者も出てきました。漁船の燃料はA重油で、2003年と比較して約3倍、昨年と比較しても約1.6倍の値上がりです。かつて日本の水産業は自給率160%を超え、日本人は魚が主なおかずでしたが、国民の魚離れや大衆魚の漁獲量の激減、外国からの水産物の輸入などで自給率が53%(2006年)低下、今回の異常な高騰で、日本の漁業は存亡の危機に陥っているといえます。



そこで全国の漁業者たちが、7月15日、東京日比谷公園で集会を開き、国に緊急対策を求めました。私は、この集会前に、茅ヶ崎市漁業協同組合の米山組合長を訪ね、茅ヶ崎市の現状を伺いました。茅ヶ崎市の漁業従事者は、観光・つり・しらす・地引など合わせて今年7月現在69人で、70代以上が40%を占め、高齢化しています。やはり燃料代の高騰は深刻で、漁業を守る緊急対策を求めておられました。

神奈川県では、原油・原材料高騰対策を行っており、各分野の特に中小企業への融資制度を手厚くしたり、県立高校授業料減免制度や、物価ダイヤルを設置し消費者対策を行ったり、各分野への支援を強化しています。しかし、県で支援策をとっていても、組合長の米山さん曰く、融資だけではだめだ、直接補てん措置、休業補償や税制、金融上の措置をする必要があると強くおっしゃいました。



これは水産業に限らず、第1次産業全体への緊急対策をこうしなければ、日本の第1次産業は全滅してしまいます。地域の生産を支援する自給・自立の農業、畜産、漁業へ転換させる政治を求めます。



障がいのある人も、ない人も、共に働き、共に生きていく社会の実現

スワンベーカリー湘南店を見学

日本の障がい者の数は人口の約5%、約600万人、神奈川県では31万5000人、約3.5%です。この障がい者の大半は全国に6000箇所以上ある作業所や小規模授産施設で働いていますが、1ヶ月の給料が1万円以下という低さで、自立するには、ほど遠い現状です。

見学した湘南店は、伊勢原市にあり、明るい店内では、パンの成型をする人、パンを袋につめる人、レジを打つ人、車椅子でパンを運ぶ人、みんな自分の仕事を真面目に頑張っています。スワンベーカリーは、ノーマライゼーションの理念を実現させるため、故・小倉理事長がヤマト福祉財団、ヤマト運輸と共に設立した株式会社で、全国に24店あります。湘南店は、養護学校の元教員が中心に2006年11月にオープンしました。障がいの種別を問わず、ハローワークで採用しているため、生産性は極端に低くパートの負担



スワンベーカリー店内

も大きいようです。経営は厳しいのですが、自立性を目指し、最低賃金を保証し、自給10万円以上支払うことを実証しています。しかし、店舗販売だけでは採算がとれないため、近隣高校や養護学校への移動販売にも力を入れています。

みんなの生き生き働く姿を見学して、障がいのあるなしに関わらず、共に社会で生きていく素晴らしさ、そんな活動がもっと社会に広がることを期待し、たくさんのおいしいパンをお土産に買ってきました。

神奈川県がん克服条例—県民にどんなメリットがあるのか？—



神奈川県では死亡原因の第1位はがんであり、県での「がんへの挑戦・10ヵ年戦略」を推進するため、20年3月に、議員提案でがん条例を制定しました。もし、自分が、家族の誰かががんになってしまっても、すべての県民が適切にがん医療が受けられるための条例となっています。しかし、今の現状は、県立がんセンターは、手術待ちの患者さんが多いので、順番待ち解消のため現在建てかえ中、最新治療である重粒子線治療の導入は、まだ5~6年先で、しかも治療費は何百万もかかりまだ一般向けにはなっていません。そのため、がんの予防策、情報提供、病院の整備、緩和ケア、相談体制の充実などの対策を条例に盛り込み、県議会としても積極的に、県のがん対策推進に向けて努力しています。